



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社
コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 福田 吉孝
(氏名) 竹倉 耕平
TEL 03-4503-6050
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	218,102	△30.1	△265,255	—	△264,176	—	△295,141	—
21年3月期	312,241	△23.1	7,441	△76.5	8,608	△73.2	4,247	△84.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,238.90	—	△122.7	△21.1	△121.6
21年3月期	24.77	—	1.2	0.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,152,945	97,305	8.1	392.30
21年3月期	1,644,744	393,334	23.6	1,626.89

(参考) 自己資本 22年3月期 93,456百万円 21年3月期 387,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	256,675	10,913	△270,476	128,748
21年3月期	240,592	△37	△366,341	131,597

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	2,861	60.6	0.8
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	76,271	△37.4	508	—	764	—	△3,247	—	△13.63
通期	140,832	△35.4	11,917	—	12,330	—	2,821	—	11.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 238,685,568株 21年3月期 238,685,568株

② 期末自己株式数 22年3月期 457,058株 21年3月期 456,724株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	124,793	△29.6	△231,522	—	△226,933	—	△261,495	—
21年3月期	177,216	△24.0	△2,805	—	2,807	△87.3	9,657	△64.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1,097.67	—
21年3月期	56.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	858,532	—	135,536	—	15.8	—	568.93	—
21年3月期	1,241,766	—	396,232	—	31.9	—	1,663.24	—

(参考) 自己資本 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,827	△30.3	1,986	—	3,467	—	2,581	—	10.83
通期	80,421	△35.6	6,647	—	9,259	—	3,938	—	16.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。消費者金融業界を取り巻く事業環境は、本年6月18日に完全施行される改正貸金業法による影響や高位で推移する利息返還請求など、不透明な状況が続く見通しです。そのため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、上記予想に関する事項は5ページ1.【経営成績】(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご参照ください。

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により一部では景況感が改善し、低迷していた需要に底離れの兆しが出始めたものの、デフレが企業収益を圧迫しているほか、雇用・所得環境も依然として厳しく、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

消費者金融業界につきましては、高止まりの状況が続いている利息返還請求により、各社の経営が圧迫され多くの企業が市場からの撤退を余儀なくされているほか、本年6月18日に施行される、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下、「出資法」といいます。）の上限金利引下げや総量規制の導入を含む改正貸金業法の完全施行を控え、各社の与信厳格化の動きが加速しており、資金需要がある中で市場規模の縮小が進むなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、最大の経営課題である利息返還請求への対応のため、対応部署の増員など組織体制を強化するとともに、事業の選択と集中の観点から、平成21年9月に消費者金融子会社4社（株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキー（いずれも特定子会社には該当しません。））の全株式及び当社が当該子会社向けに有する貸付金をネオラインキャピタル株式会社へ譲渡するなど、グループ再編を進めてまいりました。

しかしながら、高止まりの状況が続く利息返還請求や厳しい資金調達環境などの影響により、消費者金融会社としての社会的使命を果たせなくなるおそれがあることから、今後の事業再生と事業継続に向けて強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）による事業再生を目指し、平成21年9月24日、特定認証紛争解決事業者である事業再生実務家協会に対して、事業再生ADR手続の申込を行い、同日、受理をいただきました。その後、事業再生ADR手続の対象となる債権者（以下、「対象債権者」といいます。）の皆様と事業再生計画の協議を重ね、同年12月24日に開催された債権者会議において、金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当連結会計年度につきましては、当該事業再生計画に基づき、当社グループ全体での営業店舗・コンタクトセンター・スタッフ部門の大規模な統廃合及び希望退職者の募集による約2,100名の人員削減など、事業分野の集約、営業資産・事業規模の縮小に対応したコスト構造を実現するための経営合理化策を実行するとともに、徹底した経費削減によって財務体質並びに収益性の改善に取り組んでまいりました。

今後につきましては、事業再生計画を着実に実行することにより、対象債権者の皆様はもとより、株主、お取引先及び当社グループをご利用のお客様をはじめとしたすべての関係者の皆様のご支援、ご期待にお応えすることができるよう全力を尽くしてまいります。

当連結会計年度における事業別の状況は以下の通りであります。

[事業別の状況]

(無担保ローン)

当連結会計年度につきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、改正貸金業法の完全施行に備え、優良顧客の低金利移行や与信厳格化など、引き続き計画的な対応を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規契約件数は5万1千件（前期比40.7%減）、成約率は21.9%（前期比7.1ポイント減）となりました。

また、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は634,249百万円（前期比37.6%減）となりました（債権

の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金20,834百万円が含まれております。)

(有担保ローン及び事業者ローン)

有担保ローンにつきましては、「総量規制の導入」に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。

事業者ローンにつきましては、ビジネクスト株式会社において、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度末における有担保ローンの営業貸付金残高は138,649百万円(前期比33.0%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は83,864百万円(前期比24.9%減)となりました。

これらの諸施策に加え、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり、当連結会計年度末における営業貸付金残高は、856,762百万円(前期比35.8%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金20,834百万円が含まれております。)

(包括信用購入あっせん事業(旧総合あっせん事業))

包括信用購入あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて、お客様の多様なニーズにお応えするため、オンラインショッピングモール「L-Mall(エルモール)」を新設するなど、更なるお客様の利便性向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における取扱高につきましては、政府主導による高速道路料金のETC割引拡充や温暖化対策型商品へのエコポイント進呈などに伴う特需のほか、公共料金・電子マネーなどのカード決済が好調に推移したため、809,253百万円(前期比2.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は121,995百万円(前期比10.8%減)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金8,265百万円が含まれております。)

(信用保証事業)

信用保証事業につきましては、当社及び株式会社ライフにおいて、引き続き保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援などを行っております。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は182社、保証残高においては、競争の激化もあり、81,401百万円(前期比14.4%減)となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は103社、保証残高は18,750百万円(前期比19.0%減)となりました。

(債権管理回収事業)

アストライ債権回収株式会社における債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化の懸念など、厳しい事業環境が続いております。その結果、当連結会計年度末における買取債権残高は5,579百万円(前期比49.0%減)となりました。

[業績の概況]

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、218,102百万円(前期比30.1%減)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が170,662百万円(前期比35.3%減)、包括信用購入あっせん収益が17,824百万円(前期比5.6%増)、信用保証収益が7,034百万円(前期比12.3%減)、償却債権回収額が11,252百万円(前期比55.1%増)となっております。

営業費用につきましては483,358百万円(前期比58.6%増)となりました。その主な内訳といたしましては、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行によって、人件費など一般管理費が前期比26.3%減少したものの、利息返還請求の高止まりや現在の景況感に鑑み、206,886百万円(前期比254.8%増)の利息返還損失引当金並びに164,610百万円(前期比

66.2%増)の貸倒引当金を繰り入れたことによります。

このほか、当社グループにおける店舗統廃合に係る費用や希望退職者へ特別退職金の支給に伴う事業構造改善費用のほか消費者金融子会社4社の譲渡に係る子会社貸付金譲渡損失など、特別損失として27,392百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業損失は265,255百万円、経常損失は264,176百万円、当期純損失は295,141百万円となりました。また、当社個別での営業収益は124,793百万円(前期比29.6%減)営業損失は231,522百万円、経常損失は226,933百万円、当期純損失は261,495百万円となっております。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は、高止まりを続ける利息返還請求に加え、本年6月18日の完全施行を控えた改正貸金業法の影響により、貸付残高の減少及びそれに伴う収益の低下など、厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境のもと、事業再生計画を着実に実行すべく、資産規模を圧縮し、営業資産・事業規模に見合ったコスト構造を実現するとともに、徹底した経費削減によって、財務体質並びに収益性の改善を行ってまいります。

平成23年3月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益140,832百万円(前期比35.4%減)、営業利益11,917百万円、経常利益12,330百万円、当期純利益2,821百万円を見込んでおります。

当社個別では、営業収益80,421百万円(前期比35.6%減)、営業利益6,647百万円、経常利益9,259百万円、当期純利益3,938百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産は、前期比491,799百万円減少の1,152,945百万円(前期比29.9%減)となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が454,425百万円減少したものであります。

負債につきましては、前期比195,770百万円減少の1,055,639百万円(前期比15.6%減)となりました。減少の主な要因は、利息返還損失引当金が113,744百万円増加したものの、有利子負債が返済及び償還等により269,285百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期比296,028百万円減少の97,305百万円(前期比75.3%減)となりました。減少の主な要因は、当期純損失を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期比2,849百万円減少の128,748百万円(前期比2.2%減)となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は256,675百万円(前期比6.7%増)となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少、利息返還損失引当金の増加による資金の増加が、税金等調整前当期純損失の計上による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は10,913百万円(前期は37百万円の使用)となりました。これは主に、関係会社貸付金の譲渡による収入及び投資有価証券の売却による収入を、無形固定資産の取得による支出等が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は270,476百万円(前期比26.2%減)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	24.4	11.4	15.6	23.6	8.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	23.3	13.1	2.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	—	0.5	1.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債務に係る貸倒引当金(貸倒引当金及び利息返還損失引当金)の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としておりました。

しかしながら、高止まりの状況が続いている利息返還請求に備えたため、大幅な当期純損失を計上いたしました。この結果、配当可能な剰余金の額がマイナスとなりましたので、当事業年度並びに次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社グループは、事業再生ADR手続においてご承認をいただいた事業再生計画を遂行することで、財務体質並びに収益性の改善を行い、上記、基本方針への回帰を図ってまいりたい所存でございます。

株主の皆様におかれましては当社グループの事業再生に、ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載が、当社グループの事業等のリスクすべてを網羅しているものではなく、今後、様々な不確定要因により新たな事業等のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成22年3月31日時点において判断したものであります。

(事業再生計画について)

当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、「1. 【経営成績】(1)経営成績に関する分析」に記載の通り、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

しかしながら、事業再生で想定されている事項が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(事業環境上の要因によるリスク)

当社グループの利益水準や利益成長率は、多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下のとおりであります。

- ・日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- ・消費者金融市場における他社との競争の激化
- ・多重債務者の増減動向
- ・消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- ・当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- ・各種手数料や広告宣伝費、人件費などを始めとする費用又は損失の変動
- ・当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成19年4月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、各部署で発生するリスクないし企業活動を脅かすリスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競争の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(法的規制等について)

①法令遵守態勢

当社ではこれまで、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、その事務局として内部統制室を置き、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行っております。また、平成19年4月には、ホットライン(社内通報制度)の一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、コンプライアンス統括機能を強化し、法令遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が発生した場合には、行方処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業規制等

i. 改正貸金業法・改正割賦販売法の業務規制

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、改正貸金業法の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(禁止行為、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約時等の説明責任、契約締結前および契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の選任、証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等、個人情報適切な取扱い等の規制)を受けております。

その他、当社グループにおける包括信用購入あっせん事業(旧総合あっせん事業)及び個別信用購入あっせん事業(旧個人あっせん事業)は、改正割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償等の額の制限、信用購入あっせん業者(旧割賦購入あっせん業者)に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

また、改正貸金業法に基づき、貸金業を営む当社グループは、保証契約を締結する場合は事前に保証人となろうとする方に対し保証契約の内容を説明する書面を交付する義務を、また貸付契約又は保証契約を締結した場合は、遅滞なく、債務者に対し契約の内容を明らかにする書面を、保証人に対し保証契約の内容を明らかにするための書面をそれぞれ交付する義務を負っております。

ii. 日本貸金業協会による自主規制

改正貸金業法に定める自主規制機関として平成19年12月に日本貸金業協会が設立され、かかる日本貸金業協会は自主規制基本規則（以下、「自主規制」といいます。）を設け、過剰貸付けの防止に関する事項、広告の規制に関する事項、勧誘に関する事項等を規定しております。また、自主規制においては、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、かかる自主規制の適用を受けることとなります。

当社グループでは、法令や日本貸金業協会が定める自主規制で定められている事項に基づき、社内規定を整備し、従業員への教育を徹底することで、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

しかしながら、従業員の法令違反による行政処分や、新たな法改正によって業務規制が強化された場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③貸付金金利

本年6月18日に改正貸金業法が完全施行されます。同法の施行とともに、出資法の上限金利が29.2%から20%へと引下げられ、後述の、みなし弁済制度が廃止されることとなっております。

当社では、この対応として平成19年8月1日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引下げを実施し、現在18.0%以下としております。今後、法令等の改正によって利息制限法及び出資法の上限金利が現在改正を予定している上限金利より、さらに引下げられた場合や、既に契約締結しているお客様との利息契約について、経済情勢や法律上の保護を求める消費者の増加等が社会的な問題となることにより、更に利息の引下げを余儀なくされる場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④利息返還損失の増加

利息制限法第1条第1項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分について無効とするとされておりますが、同条第2項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされておりました。なお、完全施行までの改正貸金業法第43条では、同法第17条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法18条に規定する書面が交付され、その支払が同法第17条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第1条第1項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております（以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます。）。

しかしながら、平成18年1月13日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第1条第1項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合に当たらないとしたほか、受取証書への契約年月日等への記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第15条第2項は、法律の委任の範囲を超えており、無効である、との判断がなされました。

当社グループは、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、改正貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分に

ついて返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされました。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが改正貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があります。このような利息返還請求は依然高止まりの状態であり、当連結会計年度における当該超過利息にかかる現金返還額は77,701百万円となっております。今後、想定以上に利息返還請求が増加したり、貸金業者に不利となる司法判断が下された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月13日、日本公認会計士協会より、平成18年9月1日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間にかかる監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度にかかる監査を含む)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第37号(以下、「第37号報告」といいます。))が公表されております。

当社グループにおいても第37号報告に従い、利息返還損失引当金を314,899百万円計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額76,990百万円を含みます。)

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤総量規制

改正貸金業法の完全施行時には、総量規制の導入が予定されております。当社では、総量規制を見据えて、厳格化した貸付基準にて貸付を実施しておりますが、想定以上に利息収入や貸付残高の減少が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他の法律関係について

i. 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成17年4月1日に個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」といいます。)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下、「ガイドライン」といいます。)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や金融庁から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの信用並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法、特定調停法及び司法書士法等の各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸倒問題等のリスク)

サブプライム問題やいわゆるリーマンショック以後、日本経済は悪化に転じております。このような状況の中、法律上の保護を求める消費者の増加が社会的な問題となっております(これらの消費者には当社グループのお客さまも含まれます。)

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客さまとのお取引期

間中における途上与信を含みます。)や、与信基準の厳格化を図るとともに、リボルビング契約における計画的な返済の促進のため返済期間を最長5年とする商品の見直しを行っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多くのお客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部・外部を問わず、情報・技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断等により、あるいは、電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等により、影響を被る可能性があります。このような情報・技術システムの混乱、故障、遅延その他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝は、その親族及び関連法人と併せて当社の発行済株式の約39%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、①平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増、②同年4月14日付で当社になされた金融庁による行政処分の影響、③平成20年度以降のサブプライムローン問題やいわゆるリーマンショックなどを契機とした近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループの資金調達環境が厳しくなりました。加えて、改正貸金業法が本年6月18日に完全施行され、いわゆる総量規制が開始されるに至りますと、消費者金融事業の市場規模が縮小し、当社グループの経営環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

これらの状況により、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社並びに関係会社である株式会社ライフ、株式会社マルトー及び株式会社シティズは、「1.【経営成績】（1）経営成績に関する分析」に記載の通り、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当社グループは、事業再生計画にまとめた具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

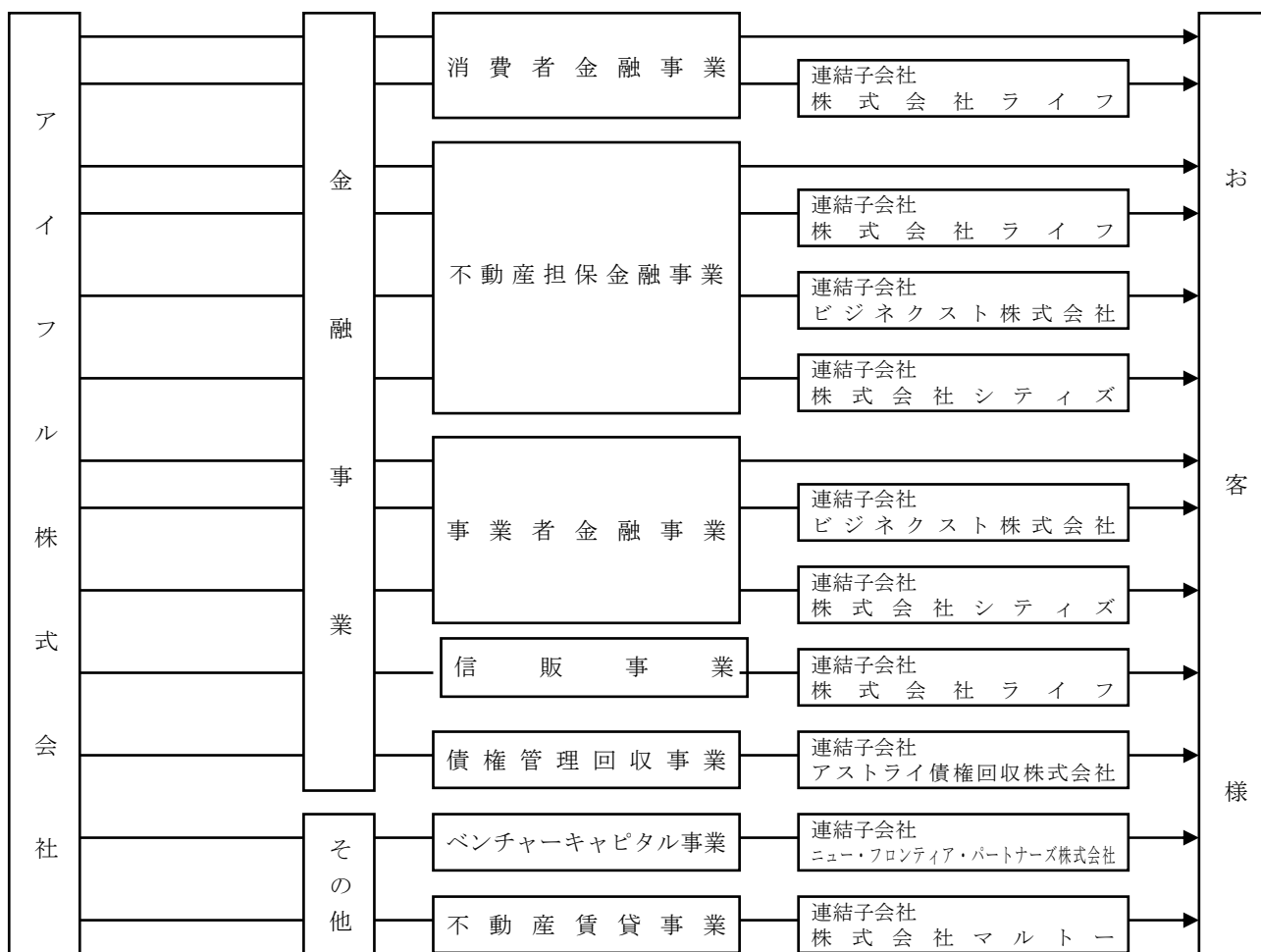
2.【企業集団の状況】

(1) 当社グループは、アイフル株式会社（以下、「当社」といいます。）及び連結子会社7社、非連結子会社16社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び債権管理回収業等の事業活動を展開しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーは、平成21年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

事業区分		当社及び子会社	主な事業の内容
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。
		株式会社ライフ	
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資を行っております。
		株式会社ライフ	
		ビジネクス株式会社	
		株式会社シティズ	
事業者金融事業	当社	事業を行う個人経営者を中心に融資を行っております。	
	ビジネクス株式会社		
	株式会社シティズ		
信販事業	株式会社ライフ	包括信用購入あっせん・個別信用購入あっせん・融資・信用保証等を行っております。	
債権管理回収事業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。	
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。
	不動産賃貸事業	株式会社マルトー	不動産の賃貸業務を行っております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

(2) 当社グループの事業系統図は、次の通りであります。



※株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの純粋持株会社であり事業を行っていないため記載を省略しております。

非連結子会社

会社名	主な事業の内容
(子会社) すみしんライフカード株式会社 その他 15 社	クレジットサービス事業及び信販事業

事業の概要につきましては、次に記載しております〔商品別営業収益構成比率〕のとおり、営業収益全体に占める金融事業の割合が全体の90%を超えておりますので、金融事業に係る内訳を記載しております。

[商品別営業収益構成比率]

商品別		前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
		構成比(%)	構成比(%)
金融事業	営業貸付金利息	84.4	78.2
	包括信用あっせん収益	5.4	8.2
	個別信用あっせん収益	1.2	0.8
	信用保証収益	2.6	3.2
	その他の金融収益	0.2	0.1
小計		93.8	90.5
その他の営業収益		6.2	9.5
営業収益合計		100.0	100.0

(3) 関係会社の状況は次の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ビジネススト株式会社	東京都 千代田区	9,000	事業者 金融事業	60.0	役員の兼任・・・1名
株式会社ライフ(注)1、2	横浜市 青葉区	70,000	信販事業、 消費者 金融事業	95.9	当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任・・・5名
アストライ債権回収 株式会社	東京都 千代田区	2,500	債権管理 回収事業	100.0	当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任・・・1名
株式会社マルトー	京都市 下京区	70	不動産 賃貸事業	100.0	当社へ不動産の賃貸を行っております。 当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任・・・1名
株式会社シティズ(注)3	滋賀県 草津市	700	事業者 金融事業	100.0 (57.8)	当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任・・・1名
株式会社シティグリーン	滋賀県 草津市	100	株式会社 シティズの 持株会社	100.0	役員の兼任・・・1名
ニュー・フロンティア・ パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	10	ベンチャー キャピタル 事業	100.0	当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任・・・2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。従って株式会社ライフにつきましては、営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)に占める割合が10%を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

平成 21 年 3 月期決算短信（平成 21 年 5 月 12 日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご欄いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ir-aiful.com/japanese/finance01.cfm>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、高止まりを続ける利息返還請求に加え、改正貸金業法の完全施行で、更なる信用収縮や業界の再編、業界の垣根を越えた競合の激化など、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループは、事業再生 ADR 手続においてご承認をいただいた事業再生計画に基づき、選択と集中の観点から重複した事業を見直し、グループ再編による経営合理化を進め、現状の資金調達能力に見合った水準まで資産規模の圧縮を行うとともに、徹底したコスト構造改革によって、経営効率の向上に努め、財務体質並びに収益性の改善を行ってまいります。

また、本年 6 月 18 日に施行される改正貸金業法の完全施行に向けた社内規定整備や内部管理態勢の強化などに取り組むとともに、コンプライアンス態勢の更なる充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,825	128,755
営業貸付金	※2, ※3, ※7, ※9 1,290,353	※2, ※3, ※7, ※9 835,928
割賦売掛金	※2, ※5, ※7 142,017	※2, ※5, ※7 125,990
営業投資有価証券	899	787
支払承諾見返	118,206	100,152
その他営業債権	13,363	12,288
買取債権	10,936	5,579
繰延税金資産	6,783	—
その他	※2 44,903	※2 51,715
投資損失引当金	—	△74
貸倒引当金	※10 △209,317	※10 △203,478
流動資産合計	1,550,973	1,057,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,460	※2 32,605
減価償却累計額	△22,983	△20,300
建物及び構築物 (純額)	※2 14,476	※2 12,304
機械装置及び運搬具	※2 342	※2 338
減価償却累計額	△172	△195
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 169	※2 142
器具及び備品	24,039	17,229
減価償却累計額	△14,442	△13,158
器具備品 (純額)	9,596	4,071
リース資産	340	340
減価償却累計額	△23	△89
リース資産 (純額)	317	251
土地	※2 13,969	※2 13,311
建設仮勘定	116	25
有形固定資産合計	38,646	30,107
無形固定資産		
ソフトウェア	19,550	16,137
その他	212	166
無形固定資産合計	19,762	16,304
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 10,983	※2, ※4 9,704
破産更生債権等	※9 41,872	※9 50,400
敷金及び保証金	5,658	20,219
繰延税金資産	1,835	—
その他	3,296	1,879
投資損失引当金	—	△628
貸倒引当金	△28,502	△32,824
投資その他の資産合計	35,143	48,750
固定資産合計	93,551	95,161
繰延資産		
社債発行費	219	138
繰延資産合計	219	138
資産合計	1,644,744	1,152,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,361	20,273
支払承諾	118,206	100,152
短期借入金	※2 102,140	※2 61,205
1年内償還予定の社債	94,849	105,610
1年内返済予定の長期借入金	※2 230,034	※2 45,231
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	916	644
賞与引当金	3,027	1,260
ポイント引当金	—	1,456
事業構造改善引当金	365	1,323
割賦利益繰延	※6 2,558	※6 1,372
その他	52,188	38,656
流動負債合計	639,648	377,185
固定負債		
社債	258,210	152,600
長期借入金	※2 222,558	※2 283,922
繰延税金負債	—	276
利息返還損失引当金	124,164	237,909
金利スワップ	2,062	—
負ののれん	1,088	870
その他	3,678	2,876
固定負債合計	611,761	678,454
負債合計	1,251,409	1,055,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	※1 164,133	※1 164,133
利益剰余金	86,056	△210,275
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	390,404	94,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△732	△615
繰延ヘッジ損益	△2,098	—
評価・換算差額等合計	△2,831	△615
少数株主持分	5,761	3,849
純資産合計	393,334	97,305
負債純資産合計	1,644,744	1,152,945

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	263,797	170,662
包括信用購入あっせん収益	16,880	17,824
個別信用購入あっせん収益	3,630	1,726
信用保証収益	8,020	7,034
その他の金融収益	550	143
その他の営業収益		
買取債権回収高	5,211	3,205
償却債権取立益	7,256	11,252
その他	6,892	6,252
その他の営業収益計	19,361	20,711
営業収益合計	312,241	218,102
営業費用		
金融費用		
支払利息	18,464	11,743
社債利息	6,899	5,807
その他	1,553	826
金融費用計	26,917	18,376
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	152	61
債権買取原価	3,820	6,060
売上原価合計	3,972	6,121
その他の営業費用		
広告宣伝費	6,714	—
ポイント引当金繰入額	—	1,456
支払手数料	20,602	16,441
貸倒損失	227	1,642
投資損失引当金繰入額	—	638
貸倒引当金繰入額	99,018	164,610
利息返還損失引当金繰入額	58,315	206,886
従業員給与手当賞与	29,275	21,410
賞与引当金繰入額	3,027	1,323
退職給付費用	1,222	1,095
のれん償却額	855	—
その他	54,650	43,354
その他の営業費用計	273,909	458,859
営業費用合計	304,799	483,358
営業利益又は営業損失(△)	7,441	△265,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	750	154
保険配当金	—	143
為替差益	—	529
法人税等還付加算金	452	—
負ののれん償却額	—	147
その他	573	389
営業外収益合計	1,777	1,364
営業外費用		
匿名組合投資損失	※1 121	※1 85
株式交付費償却	388	—
投資損失引当金繰入額	—	64
その他	101	134
営業外費用合計	610	284
経常利益又は経常損失(△)	8,608	△264,176
特別利益		
投資有価証券売却益	966	1,161
賞与引当金戻入額	—	579
社債消却益	5,381	—
その他	71	397
特別利益合計	6,419	2,138
特別損失		
固定資産除却損	※2 949	—
減損損失	—	※3 4,860
のれん減損損失	※4 2,521	—
事業構造改善費用	1,599	※5 11,826
事業譲渡損	—	6,141
その他	※3 2,241	※6 4,563
特別損失合計	7,312	27,392
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,715	△289,430
法人税、住民税及び事業税	646	159
法人税等還付税額	△7,527	—
過年度法人税等	—	103
法人税等調整額	10,187	7,368
法人税等合計	3,306	7,631
少数株主利益又は少数株主損失(△)	161	△1,920
当期純利益又は当期純損失(△)	4,247	△295,141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	108,324	143,324
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
前期末残高	129,133	164,133
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	164,133	164,133
利益剰余金		
前期末残高	86,819	86,056
当期変動額		
剰余金の配当	△5,010	△1,191
当期純利益又は当期純損失（△）	4,247	△295,141
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△763	△296,332
当期末残高	86,056	△210,275
自己株式		
前期末残高	△3,110	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△3,110	△3,110
株主資本合計		
前期末残高	321,167	390,404
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,000	—
剰余金の配当	△5,010	△1,191
当期純利益又は当期純損失（△）	4,247	△295,141
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	69,236	△296,332
当期末残高	390,404	94,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,080	△732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,812	117
当期変動額合計	△2,812	117
当期末残高	△732	△615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,332	△2,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,233	2,098
当期変動額合計	2,233	2,098
当期末残高	△2,098	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,251	△2,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	2,215
当期変動額合計	△579	2,215
当期末残高	△2,831	△615
少数株主持分		
前期末残高	5,604	5,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△1,912
当期変動額合計	157	△1,912
当期末残高	5,761	3,849
純資産合計		
前期末残高	324,520	393,334
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,000	—
剰余金の配当	△5,010	△1,191
当期純利益又は当期純損失（△）	4,247	△295,141
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422	303
当期変動額合計	68,813	△296,028
当期末残高	393,334	97,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,715	△289,430
減価償却費	11,198	9,210
減損損失	—	4,860
のれん償却額	3,377	△147
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,594	9,990
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	353
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△19,585	121,178
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	979
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,063	—
受取利息及び受取配当金	△776	△259
社債消却益	△5,381	—
固定資産除却損	949	639
投資有価証券売却損益(△は益)	△960	△1,161
事業譲渡損益(△は益)	—	6,141
営業貸付金の増減額(△は増加)	308,352	423,149
割賦売掛金の増減額(△は増加)	6,472	16,027
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	279	136
その他営業債権の増減額(△は増加)	170	1,074
買取債権の増減額(△は増加)	1,910	5,357
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,477	△9,937
営業保証金等の増減額(△は増加)	—	△17,070
その他の流動資産の増減額(△は増加)	300	△8,722
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,456	△17,695
その他	4,505	1,076
小計	234,803	256,452
利息及び配当金の受取額	776	259
法人税等の還付額	7,154	568
法人税等の支払額	△2,141	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,592	256,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,154	△697
無形固定資産の取得による支出	△4,756	△3,115
投資有価証券の取得による支出	△1,067	—
投資有価証券の売却による収入	2,340	1,391
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	—	9,627
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △432
その他	4,600	4,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	10,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	463,280	259,050
短期借入金の返済による支出	△520,070	△299,094
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
長期借入れによる収入	89,400	24,200
長期借入金の返済による支出	△332,866	△148,529
社債の償還による支出	△65,666	△94,849
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△5,010	△1,191
その他	△407	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,341	△270,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,712	△2,849
現金及び現金同等物の期首残高	257,310	※ ¹ 131,597
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 131,597	※ ¹ 128,748

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、 ビジネス株式会社、アストライ債 権回収株式会社、株式会社シティズ、 株式会社ワイド 他5社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他17社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であ り、それらの会社18社の合計の総資 産、営業収益、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であるため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社18 社及び関連会社1社(株式会社博多大丸カ ードサービス)はいずれも小規模であり、 それらの会社19社の合計の当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であるため持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用し ております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び運搬具 2～17年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 株式会社ライフ、ビジネス株式会社 社、アストライ債権回収株式会社、株 式会社シティズ 他3社 当社の連結子会社でありました株式 会社ワイド・トライト株式会社・株式 会社ティーシーエム・株式会社パスキ ーは、平成21年9月30日付で当社が保 有する全株式を売却したことに伴い、 当第2四半期連結会計期間より連結の 範囲から除外しております。 なお、株式の売却日(平成21年9月 30日)までの損益計算書は連結してお ります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 すみしんライフカード株式会社 他15社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であ り、それらの会社16社の合計の総資 産、営業収益、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であるため連結の範囲 から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社16 社はいずれも小規模であり、それらの会社 16社の合計の当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あるため持分法の適用範囲から除外してお ります。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2～62年 機械装置及び運搬具 3～17年 器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(3) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>ハ 事業構造改善引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、店舗整理損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ 投資損失引当金 市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>ハ 事業構造改善引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の社債)</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

(注) なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度は180百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業投資有価証券売上高」(当連結会計年度は76百万円)は、営業収益の総額の100分の10以下となったため、「営業収益」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は104百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は19百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は27百万円であります。</p> <p>5. 従来「契約解除清算金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「臨時損失」として掲記しております。 これは、借入金の早期返済に伴う初期費用の臨時償却等であります。 なお、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「臨時損失」(当連結会計年度は303百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度は32百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>7. 前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「事業構造改善費用」の金額は96百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「ポイント引当金」は1,103百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「広告宣伝費」に含めて表示しておりました「ポイント引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「ポイント引当金繰入額」は1,103百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度は2,211百万円)は、重要性が乏しいため、「営業費用」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は104百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は72百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は639百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>7. 前連結会計年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「減損損失」の金額は648百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額」は△275百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」(当連結会計年度は152百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益」は△6百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度における「減損損失」は648百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度における「ポイント引当金の増減額」は439百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度における「事業構造改善引当金の増減額」は171百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は△51百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">453,042百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,379</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,834</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,719</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,323</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,792</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金192,940百万円、短期借入金40,000百万円、1年内返済予定の長期借入金16,200百万円、長期借入金25,450百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <p>イ 1年内返済予定の長期借入金40,900百万円、長期借入金32,301百万円の合計73,201百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等80,269百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)418百万円につきましては、金利スワップ取引の担保として差入れております。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高971,804百万円を含んでおります。</p> <p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社の株式、非連結子会社及び関連会社の発行するその他の有価証券の金額</p> <p style="text-align: right;">3,746百万円</p>	営業貸付金	453,042百万円	割賦売掛金	36,379	流動資産「その他」	84	建物及び構築物	9,440	機械装置及び運搬具	8	土地	9,834	投資有価証券	4,928	計	513,719	短期借入金	101,180百万円	1年内返済予定の長期借入金	100,323	長期借入金	117,289	計	318,792	<p>※1 同左</p> <p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">488,669百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,900</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,814</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,817</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,723</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,060</td> </tr> </table> <p>イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金146,462百万円、短期借入金11,125百万円、1年内返済予定の長期借入金7,723百万円)を含んでおります。</p> <p>ロ 営業貸付金58,470百万円につきましては、借入先からの要求があれば担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、1年内返済予定の長期借入金27,320百万円、長期借入金24,246百万円の合計51,566百万円であり、このうち、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,456百万円は、上記「(2)対応する債務」に含まれております。</p> <p>ハ 現金(流動資産「その他」)20,859百万円につきましては、金利スワップ取引の担保として差入れており、上記金額には含まれておりません。</p> <p>※3 個人向け無担保貸付金残高613,414百万円を含んでおります。</p> <p>※4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社の株式、非連結子会社の発行するその他の有価証券の金額</p> <p style="text-align: right;">2,617百万円</p>	営業貸付金	488,669百万円	割賦売掛金	50,900	流動資産「その他」	82	建物及び構築物	9,528	機械装置及び運搬具	79	土地	9,814	投資有価証券	4,742	計	563,817	短期借入金	61,205百万円	1年内返済予定の長期借入金	17,723	長期借入金	262,132	計	341,060
営業貸付金	453,042百万円																																																
割賦売掛金	36,379																																																
流動資産「その他」	84																																																
建物及び構築物	9,440																																																
機械装置及び運搬具	8																																																
土地	9,834																																																
投資有価証券	4,928																																																
計	513,719																																																
短期借入金	101,180百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	100,323																																																
長期借入金	117,289																																																
計	318,792																																																
営業貸付金	488,669百万円																																																
割賦売掛金	50,900																																																
流動資産「その他」	82																																																
建物及び構築物	9,528																																																
機械装置及び運搬具	79																																																
土地	9,814																																																
投資有価証券	4,742																																																
計	563,817																																																
短期借入金	61,205百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	17,723																																																
長期借入金	262,132																																																
計	341,060																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)					当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
※5 割賦売掛金 総合あっせん 113,614百万円 個品あっせん 28,402 計 142,017					※5 割賦売掛金 総合あっせん 113,729百万円 個品あっせん 12,260 計 125,990																																																																
※6 割賦利益繰延 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入高 (百万円)</th> <th>当期実現高 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>763</td> <td>16,621</td> <td>16,703</td> <td>681 (140)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>3,300</td> <td>1,872</td> <td>3,400</td> <td>1,772 (188)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>137</td> <td>3,290</td> <td>3,322</td> <td>105 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>0</td> <td>66,043</td> <td>66,044</td> <td>0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,203</td> <td>87,827</td> <td>89,471</td> <td>2,558 (328)</td> </tr> </tbody> </table>						前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)	個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)	信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)	融資	0	66,043	66,044	0 (-)	計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)	※6 割賦利益繰延 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入高 (百万円)</th> <th>当期実現高 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>681</td> <td>17,747</td> <td>17,639</td> <td>789 (151)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>1,772</td> <td>203</td> <td>1,472</td> <td>503 (42)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>105</td> <td>2,799</td> <td>2,824</td> <td>79 (-)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>0</td> <td>40,795</td> <td>40,795</td> <td>0 (-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,558</td> <td>61,545</td> <td>62,732</td> <td>1,372 (194)</td> </tr> </tbody> </table>						前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	総合あっせん	681	17,747	17,639	789 (151)	個品あっせん	1,772	203	1,472	503 (42)	信用保証	105	2,799	2,824	79 (-)	融資	0	40,795	40,795	0 (-)	計	2,558	61,545	62,732	1,372 (194)
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																																	
総合あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)																																																																	
個品あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)																																																																	
信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)																																																																	
融資	0	66,043	66,044	0 (-)																																																																	
計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)																																																																	
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																																																	
総合あっせん	681	17,747	17,639	789 (151)																																																																	
個品あっせん	1,772	203	1,472	503 (42)																																																																	
信用保証	105	2,799	2,824	79 (-)																																																																	
融資	0	40,795	40,795	0 (-)																																																																	
計	2,558	61,545	62,732	1,372 (194)																																																																	
(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。					(注) ()内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。																																																																
※7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は72,379百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>43,842百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>28,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,379</td> </tr> </tbody> </table>					営業貸付金	43,842百万円	割賦売掛金	28,536	計	72,379	※7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は30,696百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>20,834百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>9,862</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,696</td> </tr> </tbody> </table>					営業貸付金	20,834百万円	割賦売掛金	9,862	計	30,696																																																
営業貸付金	43,842百万円																																																																				
割賦売掛金	28,536																																																																				
計	72,379																																																																				
営業貸付金	20,834百万円																																																																				
割賦売掛金	9,862																																																																				
計	30,696																																																																				
8					8 偶発債務 債務保証 非連結子会社であります「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>すみしんライフカード株式会社</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>470</td> </tr> </tbody> </table>					被保証者名	金額(百万円)	すみしんライフカード株式会社	470	計	470																																																						
被保証者名	金額(百万円)																																																																				
すみしんライフカード株式会社	470																																																																				
計	470																																																																				
※9 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,820</td> <td>38,461</td> <td>41,282</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>87,905</td> <td>93,919</td> <td>181,824</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>18,594</td> <td>7,384</td> <td>25,979</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>65,937</td> <td>7,033</td> <td>72,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,258</td> <td>146,800</td> <td>322,058</td> </tr> </tbody> </table>						無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,820	38,461	41,282	延滞債権	87,905	93,919	181,824	3ヵ月以上延滞債権	18,594	7,384	25,979	貸出条件緩和債権	65,937	7,033	72,971	計	175,258	146,800	322,058	※9 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,026</td> <td>46,823</td> <td>48,849</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>71,328</td> <td>65,692</td> <td>137,021</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>11,691</td> <td>3,874</td> <td>15,566</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>48,891</td> <td>6,384</td> <td>55,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,937</td> <td>122,775</td> <td>256,713</td> </tr> </tbody> </table>						無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,026	46,823	48,849	延滞債権	71,328	65,692	137,021	3ヵ月以上延滞債権	11,691	3,874	15,566	貸出条件緩和債権	48,891	6,384	55,276	計	133,937	122,775	256,713												
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																		
破綻先債権	2,820	38,461	41,282																																																																		
延滞債権	87,905	93,919	181,824																																																																		
3ヵ月以上延滞債権	18,594	7,384	25,979																																																																		
貸出条件緩和債権	65,937	7,033	72,971																																																																		
計	175,258	146,800	322,058																																																																		
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																		
破綻先債権	2,026	46,823	48,849																																																																		
延滞債権	71,328	65,692	137,021																																																																		
3ヵ月以上延滞債権	11,691	3,874	15,566																																																																		
貸出条件緩和債権	48,891	6,384	55,276																																																																		
計	133,937	122,775	256,713																																																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額88,490百万円が含まれております。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>※10 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額76,990百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却予定 営業システム等</td> <td>建物、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">648百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては、遊休不動産及び売却予定不動産を除いた各事業会社を、不動産事業につきましては、各賃貸用不動産を、グルーピングの最小単位としております。なお、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定のセンター及び除却予定の営業システムを一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業構造改善計画の推進に伴い、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を算定しております。</p>	建物及び構築物	250百万円	器具及び備品	27	ソフトウェア	647	その他	24	計	949	用途	種類	減損損失	除却予定 営業システム等	建物、器具及び備品、ソフトウェア等	648百万円	建物及び構築物	198百万円	器具及び備品	257	ソフトウェア	153	その他	39	計	648	<p>※1 同左</p> <p>2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td style="text-align: center;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>廃止予定 営業店舗</td> <td>建物及び構築物、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">816百万円</td> </tr> <tr> <td>絵画等</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,595百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、金融事業及びベンチャーキャピタル事業につきましては各事業会社を、不動産賃貸事業につきましては各賃貸用不動産を、絵画等につきましては当第2四半期連結会計期間より売却方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、各社ごとにおける廃止予定の営業店舗全体を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却方針とした賃貸用不動産の一部につきましては鑑定評価額が、売却方針とした絵画等の一部につきましては第三者から入手した評価額等が、各々帳簿価額を下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再生計画案に伴い、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,860</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 売却方針とした賃貸用不動産につきましては鑑定評価額、売却方針とした絵画等につきましては第三者から入手した評価額等により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	用途	種類	減損損失	賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円	廃止予定 営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816百万円	絵画等	器具及び備品	3,595百万円	建物及び構築物	990百万円	機械装置及び運搬具	3	器具及び備品	3,614	土地	214	その他	37	計	4,860
建物及び構築物	250百万円																																																		
器具及び備品	27																																																		
ソフトウェア	647																																																		
その他	24																																																		
計	949																																																		
用途	種類	減損損失																																																	
除却予定 営業システム等	建物、器具及び備品、ソフトウェア等	648百万円																																																	
建物及び構築物	198百万円																																																		
器具及び備品	257																																																		
ソフトウェア	153																																																		
その他	39																																																		
計	648																																																		
用途	種類	減損損失																																																	
賃貸用不動産	建物及び構築物、土地等	448百万円																																																	
廃止予定 営業店舗	建物及び構築物、器具及び備品等	816百万円																																																	
絵画等	器具及び備品	3,595百万円																																																	
建物及び構築物	990百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
器具及び備品	3,614																																																		
土地	214																																																		
その他	37																																																		
計	4,860																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※4 のれん減損損失 当初想定された将来の超過収益の獲得が困難であると判断したことに伴って、のれんを一時償却したものであります。	4												
5	※5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">8,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,826</td> </tr> </table>	店舗整理損等	1,585百万円	特別退職金等	8,887	その他	1,353	計	11,826				
店舗整理損等	1,585百万円												
特別退職金等	8,887												
その他	1,353												
計	11,826												
6	※6 特別損失のその他に含まれております事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社関連</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">希望退職関連</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約解除関連</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323</td> </tr> </table>	本社関連	302百万円	店舗整理損等	18	希望退職関連	217	契約解除関連	771	その他	14	計	1,323
本社関連	302百万円												
店舗整理損等	18												
希望退職関連	217												
契約解除関連	771												
その他	14												
計	1,323												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	167,475,000	71,210,568	—	238,685,568
合計	167,475,000	71,210,568	—	238,685,568
自己株式				
普通株式(注) 2	455,717	1,102	95	456,724
合計	455,717	1,102	95	456,724

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加は、転換社債型新株予約権付社債の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加数1,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数95株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	3,340	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,670	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定日)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,191	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	238,685,568	—	—	238,685,568
合計	238,685,568	—	—	238,685,568
自己株式				
普通株式(注)	456,724	334	—	457,058
合計	456,724	334	—	457,058

(注) 普通株式の自己株式の増加数334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,191	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">131,597</td> </tr> </table> <p>重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	132,825百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,227	<hr/>		現金及び現金同等物	131,597	新株予約権の行使による資本金増加額	35,000百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	35,000	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	70,000	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">128,755百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,748</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>① 株式会社ワイド</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,250百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,696</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△11,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイド株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△265</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△265</td> </tr> </table> <p>② トライト株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,535</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△12,126</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>トライト株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>トライト株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	128,755百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6	<hr/>		現金及び現金同等物	128,748	流動資産	11,250百万円	固定資産	507	流動負債	295	固定負債	22,696	株式売却益	△11,233	<hr/>		株式会社ワイド株式の売却価額	0	株式会社ワイドの現金及び現金同等物	△265	<hr/>		差引：売却による支出	△265	流動資産	9,376百万円	固定資産	438	流動負債	2,405	固定負債	19,535	株式売却益	△12,126	<hr/>		トライト株式会社株式の売却価額	0	トライト株式会社の現金及び現金同等物	△116	<hr/>		差引：売却による支出	△116
現金及び預金勘定	132,825百万円																																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,227																																																																
<hr/>																																																																	
現金及び現金同等物	131,597																																																																
新株予約権の行使による資本金増加額	35,000百万円																																																																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	35,000																																																																
<hr/>																																																																	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	70,000																																																																
現金及び預金勘定	128,755百万円																																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6																																																																
<hr/>																																																																	
現金及び現金同等物	128,748																																																																
流動資産	11,250百万円																																																																
固定資産	507																																																																
流動負債	295																																																																
固定負債	22,696																																																																
株式売却益	△11,233																																																																
<hr/>																																																																	
株式会社ワイド株式の売却価額	0																																																																
株式会社ワイドの現金及び現金同等物	△265																																																																
<hr/>																																																																	
差引：売却による支出	△265																																																																
流動資産	9,376百万円																																																																
固定資産	438																																																																
流動負債	2,405																																																																
固定負債	19,535																																																																
株式売却益	△12,126																																																																
<hr/>																																																																	
トライト株式会社株式の売却価額	0																																																																
トライト株式会社の現金及び現金同等物	△116																																																																
<hr/>																																																																	
差引：売却による支出	△116																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
	<table> <tr> <td colspan="2">③ 株式会社ティーシーエム</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,927</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>△5,301</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーシーエム</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーシーエムの</td> <td>△46</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td>△46</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④ 株式会社パスキー</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>3,883</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>△3,177</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式会社パスキー</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社パスキーの</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td>△4</td> </tr> </table>	③ 株式会社ティーシーエム		流動資産	1,645百万円	固定資産	133	流動負債	152	固定負債	6,927	株式売却益	△5,301	<hr/>		株式会社ティーシーエム	0	株式の売却価額		株式会社ティーシーエムの	△46	現金及び現金同等物		<hr/>		差引：売却による支出	△46	④ 株式会社パスキー		流動資産	716百万円	固定資産	19	流動負債	29	固定負債	3,883	株式売却益	△3,177	<hr/>		株式会社パスキー	0	株式の売却価額		株式会社パスキーの	△4	現金及び現金同等物		<hr/>		差引：売却による支出	△4
③ 株式会社ティーシーエム																																																					
流動資産	1,645百万円																																																				
固定資産	133																																																				
流動負債	152																																																				
固定負債	6,927																																																				
株式売却益	△5,301																																																				
<hr/>																																																					
株式会社ティーシーエム	0																																																				
株式の売却価額																																																					
株式会社ティーシーエムの	△46																																																				
現金及び現金同等物																																																					
<hr/>																																																					
差引：売却による支出	△46																																																				
④ 株式会社パスキー																																																					
流動資産	716百万円																																																				
固定資産	19																																																				
流動負債	29																																																				
固定負債	3,883																																																				
株式売却益	△3,177																																																				
<hr/>																																																					
株式会社パスキー	0																																																				
株式の売却価額																																																					
株式会社パスキーの	△4																																																				
現金及び現金同等物																																																					
<hr/>																																																					
差引：売却による支出	△4																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、消費者金融事業、不動産担保金融事業、事業者金融事業、信販事業並びに債権管理回収事業などを行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接調達のほか、社債や債権流動化による直接調達によって国内外から資金調達を行っております。このように、金利変動、為替変動を伴う金融負債を有しているため、金利変動、為替変動による不利な影響が生じないように、当社ではデリバティブ取引も行っております。なお、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独デリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個人及び法人に対する営業貸付金及び割賦売掛金であり、いずれも顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。そのほか営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、主に事業推進目的で保有しており、これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを有しております。

金融負債は主に借入金及び社債があり、営業貸付金等の流動化による資金調達なども行っております。これらは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利や外貨建社債といった資金調達も行っており、これらは金利の変動リスクや為替の変動リスクにも晒されております。

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引のほか、ヘッジ会計の適用から外れた金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。これらデリバティブ取引には為替相場の変動リスク、市場金利の変動リスク及びカウンターパーティーリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、当社の各種管理規定に従い信用リスクを管理しております。主な金融資産である営業貸付金及び割賦売掛金、支払承諾見返などについては、個別案件ごとに個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づき与信審査を行い、限度額の変更、保証や担保の設定など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、有価証券の発行体の信用リスクについては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについては、契約先を信用ある国内外の大手金融機関としており、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、これらのリスク管理は、各担当部門により評価・分析・対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

ロ. 市場リスクの管理

(i) 金利リスク及び為替リスクの管理

当社グループは、取締役会直属機関であるリスク管理委員会にて承認を得て策定した「リスクマネジメントマニュアル」に基づき、金利リスク及び為替リスクの管理をしております。これらのリスクに対して、担当部門である財務部から内部統制室に報告され、リスクの評価、対応策の適正性、及び妥当性を検証し、適宜、取締役会に報告されております。なお、金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、為替の変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、担当部門において取引先の市場環境や財務状況などをモニタリング、対策検討が行われ、適宜、取締役会に報告されております。

なお、当社グループでは、トレーディングを目的とした金融商品は保有しておりません。

(iii)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、当社の各種管理規定に従いリスクを管理しております。

担当部門において取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理を適切に行い、経理部に報告するという内部牽制を行っております。

ハ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは下表には含めておりません(注)2. 参照のこと。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	128,755	128,755	—
(2) 営業貸付金	835,928		
貸倒引当金及び利息返還損失引当金(*1)	△200,335		
	635,592	758,107	122,515
(3) 割賦売掛金	125,990		
割賦利益繰延(*2)	△1,098		
貸倒引当金(*3)	△7,333		
	117,558	120,185	2,627
(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券	5,631	5,631	—
(5) 破産更生債権等	50,400		
貸倒引当金(*3)	△32,797		
	17,603	17,603	—
資産計	905,141	1,030,283	125,142
(1) 短期借入金	61,205	61,205	—
(2) 社債(*5)	258,210	192,317	△65,892
(3) 長期借入金(*4)	57,021	57,021	—
負債計	376,436	310,543	△65,892
デリバティブ取引(*5)			
① ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されていないもの	△9	△9	—
デリバティブ取引計	△9	△9	—

(*1) 営業貸付金に対する貸倒引当金、利息返還損失引当金のうち営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額を控除しております。

(*2) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(*3) 割賦売掛金及び破産更生債権等、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) 長期借入金のうち、事業再生ADR手続における金融支援の対象となっている借入金は除いております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる項目については、△で示しております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち包括信用購入あっせんは、翌月一回払いの取引が大半であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、個別信用購入あっせんの時価は、回収可能性を反映した元本及び手数料の受取見込額から回収費用見込額を控除した額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債のうち時価は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格の無いものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。また、一部の社債は、為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、円貨建て固定利付社債とみて算出しております。

(3) 長期借入金

時価を算定しているもののうち、1年内に決済される借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当該借入れは連結子会社の借入金であり、当該子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

全て市場取引以外の取引であり、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
営業投資有価証券及び投資有価証券(*1)	
(1) 非上場株式	2,804
(2) 投資事業有限責任組合等への出資	2,057
長期借入金(*2)	272,132
合計	276,993

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)営業投資有価証券及び投資有価証券」「負債(3)長期借入金」には含まれておりません。

(*1) 非上場株式等は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年6月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。

これらの状況より、金融支援の対象となっている長期借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、信用リスクが上昇していること及び回収期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	128,755	—	—
営業貸付金(*1)	288,231	532,879	14,817
割賦売掛金	118,216	7,770	2
合計	535,202	540,649	14,819

(*1) 営業貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない50,400百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	105,610	97,600	20,000	10,000	—	25,000
ファイナンスリース債務	65	65	64	51	9	—
短期借入金	61,205	—	—	—	—	—
長期借入金	35,231	15,270	6,520	—	—	—
長期借入金(*1)	10,000	16,500	16,500	16,500	16,500	—
合計	212,111	129,435	43,084	26,551	16,509	25,000

(*1) 当社及び一部の連結子会社では、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援におけるリスケジュールの内容は、平成26年6月10日まで一部返済が行われ、期間後の残存債務について平成26年7月10日までにリファイナンスを受けるか、または同日以降の弁済方法につき対象債権者の皆様に提案の上、合意を取得する予定としております。これらの状況より当連結会計年度末時点で返済予定期日の定めがあるもののみ当該期間に表示し、残債務など返済予定期日が未確定とされる196,132百万円は表示しておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,464百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">50,686</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">18,565</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">5,837</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,027</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失金未払金</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,684</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△179,970</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,713</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,619</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,783百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	42,464百万円	利息返還損失引当金	50,686	貸倒損失額	18,565	未収収益	5,837	税務上の繰越欠損金	58,027	利息返還損失金未払金	2,196	その他	10,906	繰延税金資産小計	188,684	評価性引当額	△179,970	繰延税金資産合計	8,713	繰延税金負債		未収還付法人税等	△94	繰延税金負債合計	△94	繰延税金資産(負債)の純額	8,619	流動資産－繰延税金資産	6,783百万円	固定資産－繰延税金資産	1,835	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,268百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">97,226</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">19,502</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">109,990</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失金未払金</td> <td style="text-align: right;">3,338</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,696</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△301,696</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td>長期債権に係る為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△276</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△276</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	57,268百万円	利息返還損失引当金	97,226	貸倒損失額	19,502	未収収益	4,044	税務上の繰越欠損金	109,990	利息返還損失金未払金	3,338	その他	10,326	繰延税金資産小計	301,696	評価性引当額	△301,696	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△76	長期債権に係る為替換算差額	△200	繰延税金負債合計	△276	繰延税金資産(負債)の純額	△276	固定負債－繰延税金負債	△276
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	42,464百万円																																																																				
利息返還損失引当金	50,686																																																																				
貸倒損失額	18,565																																																																				
未収収益	5,837																																																																				
税務上の繰越欠損金	58,027																																																																				
利息返還損失金未払金	2,196																																																																				
その他	10,906																																																																				
繰延税金資産小計	188,684																																																																				
評価性引当額	△179,970																																																																				
繰延税金資産合計	8,713																																																																				
繰延税金負債																																																																					
未収還付法人税等	△94																																																																				
繰延税金負債合計	△94																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	8,619																																																																				
流動資産－繰延税金資産	6,783百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,835																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	57,268百万円																																																																				
利息返還損失引当金	97,226																																																																				
貸倒損失額	19,502																																																																				
未収収益	4,044																																																																				
税務上の繰越欠損金	109,990																																																																				
利息返還損失金未払金	3,338																																																																				
その他	10,326																																																																				
繰延税金資産小計	301,696																																																																				
評価性引当額	△301,696																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△76																																																																				
長期債権に係る為替換算差額	△200																																																																				
繰延税金負債合計	△276																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△276																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△276																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7.0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">20.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△6.8</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">△6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		評価性引当額	△7.0	連結調整勘定償却	20.2	過年度法人税等	△6.8	法定実効税率変更による影響	△6.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。</p>																																																		
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.9																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	△7.0																																																																				
連結調整勘定償却	20.2																																																																				
過年度法人税等	△6.8																																																																				
法定実効税率変更による影響	△6.7																																																																				
その他	2.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																				
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>連結財務諸表提出会社の主要な事業所の所在地である京都府において、事業税の超過税率の変更(平成20年10月1日以降に開始する事業年度より)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を40.6%から40.9%に変更しております。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																																					

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ネオラインキャピタル株式会社

(2) 分離した事業の内容

① 分離した子会社の名称

株式会社ワイド・トライト株式会社・株式会社ティーシーエム・株式会社パスキー(以下、本注記において、4社を総称して「対象会社」といいます。)

② 分離した事業の内容

対象会社へ平成19年11月、営業貸付金の一部を当社子会社である株式会社ライフへ譲渡、同年12月には、全ての貸付を停止、その後平成21年3月までに貸金業を廃業した上で、残存した個人向け貸付債権の管理回収を行っております。

(3) 事業分離を行った主な理由

現在、当業界を取り巻く経営環境は、高止まりする利息返還請求による経営基盤の毀損や資金調達環境の悪化、更に貸金業法の完全施行に備えた与信厳格化による市場規模の急激な縮小など、一層厳しさを増しております。そのような中で当社は、貸金業法の完全施行後を見据え、徹底したコスト構造改革を推進するとともに、選択と集中の観点から重複事業の見直しを行い、グループ再編による経営合理化に注力しております。今回、その取り組みの一環として、対象会社の売却が必要であると判断したものであります。

(4) 事業分離日

平成21年9月30日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

対象会社の全株式及び対象会社向け貸付金の分離先企業への譲渡

2. 実施した会計処理の概要

対象会社株式の連結上の帳簿価額と、当社がネオラインキャピタル株式会社と締結した株式譲渡契約による売却価額との差額である31,839百万円を関係会社株式売却益として計上しております。

また、対象会社向け貸付金の債権価額と、当社がネオラインキャピタル株式会社と締結した債権譲渡契約による譲渡価額との差額である37,981百万円を事業譲渡損として計上しております。

なお、当社の連結損益計算書上では関係会社株式売却益と事業譲渡損を相殺し、6,141百万円を事業譲渡損として特別損失に計上しております。

	株式会社 ワイド	トライト 株式会社	株式会社 ティーシーエム	株式会社 パスキー
非継続事業の譲渡価額	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
非継続事業の純資産額	△11,233百万円	△12,126百万円	△5,301百万円	△3,177百万円
合計	△11,233百万円	△12,126百万円	△5,301百万円	△3,177百万円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

金融事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	株式会社 ワイド	トライト 株式会社	株式会社 ティーシーエム	株式会社 パスキー
営業収益	1,940百万円	1,571百万円	301百万円	147百万円
営業利益又は営業損失(△)	1,043百万円	892百万円	△31百万円	44百万円
経常利益又は経常損失(△)	1,068百万円	894百万円	△28百万円	44百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、割賦売掛金、営業貸付金を裏付けとした信託受益権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには資産流動化法上の特別目的会社等があります。当該流動化において、一部の連結子会社は、まず割賦売掛金、営業貸付金に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち、優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領します。

さらに、一部の連結子会社は、回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等を保有しています。なお、回収不足となった信託資産に対しては、貸倒引当金を設定しております。

流動化の結果、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は5社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は93,917百万円、負債総額(単純合算)は93,879百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、一部の連結子会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主要な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡資産(注) 優先受益権	15,000	売却損	133

(注) 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額に記載しております。また、譲渡資産に係る売却損は、営業収益から控除しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、割賦売掛金、営業貸付金を裏付けとした信託受益権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには資産流動化法上の特別目的会社等があります。当該流動化において、一部の連結子会社は、まず割賦売掛金、営業貸付金に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち、優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のうち、売主持分を除いた部分を特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領します。

さらに、一部の連結子会社は、回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等を保有しています。なお、回収不足となった信託資産に対しては、貸倒引当金を設定しております。

流動化の結果、平成22年3月末において、取引残高のある特別目的会社は5社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は63,849百万円、負債総額(単純合算)は63,827百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、一部の連結子会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,626円89銭 1株当たり当期純利益金額 24円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 392円30銭 1株当たり当期純損失金額 1,238円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	393,334百万円	97,305百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,761百万円 (5,761百万円)	3,849百万円 (3,849百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	387,572百万円	93,456百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	238,228,844株	238,228,510株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	4,247百万円	△295,141百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	4,247百万円	△295,141百万円
普通株式の期中平均株式数	171,495,135株	238,228,688株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数246,600株) 第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数270,000株)	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数263,400株)

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、関連当事者との取引等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【営業実績】

(1) 営業収益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	263,797	84.4	170,662	78.2
無担保ローン	219,968	70.4	137,394	63.0
有担保ローン	25,327	8.1	20,026	9.2
事業者ローン	18,501	5.9	13,240	6.0
包括信用購入あっせん収益	16,880	5.4	17,824	8.2
個別信用購入あっせん収益	3,630	1.2	1,726	0.8
信用保証収益	8,020	2.6	7,034	3.2
その他の金融収益	550	0.2	143	0.1
その他の営業収益	19,361	6.2	20,711	9.5
買取債権回収高	5,211	1.7	3,205	1.5
営業投資有価証券売上高	76	0.0	24	0.0
その他	14,073	4.5	17,481	8.0
合計	312,241	100.0	218,102	100.0

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権回収額及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
営業貸付金残高	1,334,196	856,762
無担保ローン	1,015,647	634,249
有担保ローン	206,941	138,649
事業者ローン	111,607	83,864
口座数(口座)	2,629,257	1,966,402
無担保ローン	2,498,764	1,866,809
有担保ローン	62,140	46,075
事業者ローン	68,353	53,518
店舗数(店)	987	670
営業店舗(有人)	133	33
営業店舗(無人)	854	637
自動契約受付機(台)	957	669
A T M台数(台)	163,507	154,781
自社分	1,040	670
提携分	162,467	154,111
社員数(人)	4,895	2,514
貸倒償却額	177,989	151,440
貸倒引当金残高	237,820	236,303
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	24.77	△1,238.90
1株当たり純資産額(円)	1,626.89	392.30

(注) 1 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(前連結会計年度43,842百万円、当連結会計年度20,834百万円)を含んでおります。

2 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前連結会計年度10,548百万円、当連結会計年度5,038百万円)を含んでおりません。

3 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前連結会計年度88,490百万円、当連結会計年度76,990百万円)が含まれております。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,877	105,836
営業貸付金	※1, ※3, ※5 842,786	※1, ※3, ※5 553,476
支払承諾見返	54,167	45,248
前払費用	1,456	1,110
繰延税金資産	3,310	—
未収収益	6,513	4,130
その他	※1 17,717	※1 30,049
貸倒引当金	※6 △144,150	※6 △154,143
流動資産合計	888,678	585,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 16,560	※1 13,705
減価償却累計額	△8,929	△7,105
建物(純額)	※1 7,630	※1 6,599
構築物	2,335	1,781
減価償却累計額	△1,808	△1,423
構築物(純額)	527	357
機械及び装置	161	161
減価償却累計額	△97	△106
機械及び装置(純額)	63	54
車両運搬具	—	1
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	1
器具備品	22,158	15,749
減価償却累計額	△13,197	△12,092
器具備品(純額)	8,960	3,657
土地	※1 6,762	※1 6,762
建設仮勘定	57	25
有形固定資産合計	24,001	17,458
無形固定資産		
ソフトウェア	10,624	8,322
その他	119	79
無形固定資産合計	10,744	8,401
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,151	※1 5,827
関係会社株式	120,721	117,408
その他の関係会社有価証券	375	287
破産更生債権等	※5 35,355	※5 45,399
関係会社長期貸付金	206,841	109,402
長期前払費用	678	115
敷金及び保証金	4,664	3,228
繰延税金資産	1,450	—
その他	1,071	827
投資損失引当金	—	△1,674
貸倒引当金	※7 △59,189	※7 △33,997
投資その他の資産合計	318,122	246,825
固定資産合計	352,868	272,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	219	138
繰延資産合計	219	138
資産合計	1,241,766	858,532
負債の部		
流動負債		
支払承諾	54,167	45,248
短期借入金	※1 40,000	※1 11,125
1年内償還予定の社債	94,849	105,610
1年内返済予定の長期借入金	※1 147,276	※1, ※2 7,723
未払金	10,676	9,945
未払費用	3,106	1,780
未払法人税等	328	269
賞与引当金	1,837	743
事業構造改善引当金	—	328
その他	479	556
流動負債合計	352,721	183,330
固定負債		
社債	258,210	152,600
長期借入金	※1 146,738	※1, ※2 188,696
利息返還損失引当金	84,318	197,160
金利スワップ	2,062	—
その他	1,483	1,208
固定負債合計	492,812	539,665
負債合計	845,533	722,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金	150,232	150,232
資本剰余金合計	150,232	150,232
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金	102,230	102,230
繰越利益剰余金	4,646	△258,040
利益剰余金合計	108,442	△154,243
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	398,889	136,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△558	△666
繰延ヘッジ損益	△2,098	—
評価・換算差額等合計	△2,657	△666
純資産合計	396,232	135,536
負債純資産合計	1,241,766	858,532

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	167,415	113,069
その他の金融収益	408	72
その他の営業収益		
信用保証収益	4,636	4,135
償却債権取立益	4,295	7,175
その他	460	340
その他の営業収益計	9,392	11,652
営業収益合計	177,216	124,793
営業費用		
金融費用		
支払利息	12,022	7,451
社債利息	6,761	5,807
その他	988	540
金融費用計	19,771	13,799
その他の営業費用		
広告宣伝費	3,815	—
支払手数料	7,379	5,871
貸倒引当金繰入額	65,310	125,177
利息返還損失引当金繰入額	39,877	176,866
役員報酬	261	284
従業員給料及び手当	13,155	10,514
従業員賞与	1,698	856
賞与引当金繰入額	1,837	743
福利厚生費	3,116	2,470
退職給付費用	698	658
賃借料	1,964	1,786
地代家賃	4,403	3,142
修繕費	3,284	2,460
減価償却費	6,908	5,311
その他	6,538	6,374
その他の営業費用計	160,250	342,516
営業費用合計	180,022	356,316
営業損失(△)	△2,805	△231,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	※1 4,108	※1 3,739
受取配当金	660	—
その他	※1 1,408	※1 1,063
営業外収益合計	6,177	4,802
営業外費用		
匿名組合投資損失	※2 121	※2 85
株式交付費償却	388	—
投資損失引当金繰入額	—	64
その他	54	63
営業外費用合計	563	213
経常利益又は経常損失(△)	2,807	△226,933
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,600	—
賞与引当金戻入額	—	407
デリバティブ清算益	—	100
清算配当金	—	84
社債消却益	5,381	—
その他	907	89
特別利益合計	9,888	681
特別損失		
固定資産除却損	※3 790	—
減損損失	※4 471	※4 4,205
関係会社株式評価損	—	7,383
貸倒引当金繰入額	—	3,206
事業構造改善費用	—	※5 8,141
事業譲渡損	—	4,081
臨時損失	303	—
その他	437	※6 4,841
特別損失合計	2,002	31,859
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	10,694	△258,111
法人税、住民税及び事業税	96	74
法人税等還付税額	△7,111	—
法人税等調整額	8,051	3,310
法人税等合計	1,037	3,384
当期純利益又は当期純損失(△)	9,657	△261,495

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	108,324	143,324
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	143,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	115,232	150,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	150,232	150,232
資本剰余金合計		
前期末残高	115,232	150,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	150,232	150,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,566	1,566
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	437,296	102,230
当期変動額		
別途積立金の取崩	△335,065	—
当期変動額合計	△335,065	—
当期末残高	102,230	102,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	△335,065	4,646
当期変動額		
剰余金の配当	△5,010	△1,191
当期純利益又は当期純損失（△）	9,657	△261,495
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の取崩	335,065	—
当期変動額合計	339,711	△262,686
当期末残高	4,646	△258,040

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	103,796	108,442
当期変動額		
剰余金の配当	△5,010	△1,191
当期純利益又は当期純損失(△)	9,657	△261,495
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	4,646	△262,686
当期末残高	108,442	△154,243
自己株式		
前期末残高	△3,110	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△3,110	△3,110
株主資本合計		
前期末残高	324,243	398,889
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	70,000	—
剰余金の配当	△5,010	△1,191
当期純利益又は当期純損失(△)	9,657	△261,495
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	74,646	△262,686
当期末残高	398,889	136,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,104	△558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,663	△107
当期変動額合計	△2,663	△107
当期末残高	△558	△666
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4,332	△2,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,233	2,098
当期変動額合計	2,233	2,098
当期末残高	△2,098	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,227	△2,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	1,990
当期変動額合計	△429	1,990
当期末残高	△2,657	△666
純資産合計		
前期末残高	322,015	396,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,000	—
剰余金の配当	△5,010	△1,191
当期純利益又は当期純損失（△）	9,657	△261,495
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	1,990
当期変動額合計	74,216	△260,695
当期末残高	396,232	135,536

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>2. ヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…通貨スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建社債 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の社債)</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引につきましては、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引につきましては、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

(注) なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は105百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取配当金」は335百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当事業年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度は1,224百万円)は、重要性が乏しいため、営業費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度は115百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度は383百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「関係会社株式評価損」は100百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は18百万円であります。</p> <p>6. 前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「事業構造改善費用」は1百万円であります。</p> <p>7. 前事業年度まで区分掲記しておりました「臨時損失」(当事業年度は576百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">314,735百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,969</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,432</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金192,940百万円、短期借入金40,000百万円、1年内返済予定の長期借入金16,200百万円、長期借入金25,450百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <p>イ 1年内返済予定の長期借入金7,452百万円、長期借入金5,312百万円の合計12,764百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金14,040百万円を担保として提供する契約を結んでおります。</p> <p>ロ 現金(流動資産「その他」)418百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。</p> <p>ハ 上記の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p> <p style="text-align: center;">2</p> <p>※3 個人向無担保貸付金残高648,122百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	314,735百万円	流動資産「その他」	84	建物	5,458	土地	6,762	投資有価証券	4,928	計	331,969	短期借入金	40,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	56,344	長期借入金	69,088	計	165,432	<p>※1 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">383,310百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,912</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,810</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,545</td> </tr> </table> <p>イ 当事業年度末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金146,462百万円、短期借入金11,125百万円、1年内返済予定の長期借入金7,723百万円)を含んでおります。</p> <p>ロ 事業再生ADR手続により当社と子会社の借入金に対し、共通担保設定をしている営業貸付金124,773百万円が含まれており、子会社に有する長期借入金83,435百万円についても担保提供しております。</p> <p>ハ 営業貸付金2,701百万円については、借入先からの要求があれば、担保として提供する契約を結んでおり、これに対応する債務は、長期借入金2,456百万円であり、上記「(2)対応する債務」に含まれております。</p> <p>ニ 現金(流動資産「その他」)20,859百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れており、上記金額には含まれておりません。</p> <p>ホ 上記の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。</p> <p>※2 当社及び一部の連結子会社は、事業再生ADR手続において金融支援を受けております。金融支援の対象となっている借入金のうち、当社及び一部の連結子会社で総額100億円の返済を平成22年9月30日に予定しておりますが、同一債権者への返済は、支払日における適用金利等により当該会社間の充当順位が変わるため、当決算日現在、1年内返済予定の借入れ口座額を特定することが困難であります。</p> <p>よって、対象となる借入金は全て長期借入金に含めて表示しております。</p> <p>※3 個人向無担保貸付金残高423,733百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	383,310百万円	流動資産「その他」	82	建物	5,912	土地	6,762	投資有価証券	4,742	計	400,810	短期借入金	11,125百万円	1年内返済予定の長期借入金	7,723	長期借入金	188,696	計	207,545
営業貸付金	314,735百万円																																								
流動資産「その他」	84																																								
建物	5,458																																								
土地	6,762																																								
投資有価証券	4,928																																								
計	331,969																																								
短期借入金	40,000百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	56,344																																								
長期借入金	69,088																																								
計	165,432																																								
営業貸付金	383,310百万円																																								
流動資産「その他」	82																																								
建物	5,912																																								
土地	6,762																																								
投資有価証券	4,742																																								
計	400,810																																								
短期借入金	11,125百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	7,723																																								
長期借入金	188,696																																								
計	207,545																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>4</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 連結子会社であります「株式会社ライフ」について、事業再生計画並びに債権者協定書に基づき、同社の協定債権者(借入金融機関等)に対する連帯保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="826 450 1417 566"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ライフ</td> <td>83,435</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,435</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	金額(百万円)	株式会社ライフ	83,435	計	83,435																																										
被保証者名	金額(百万円)																																																
株式会社ライフ	83,435																																																
計	83,435																																																
<p>※5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p>	<p>※5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1" data-bbox="177 640 764 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>2,129</td> <td>36,158</td> <td>38,288</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>66,248</td> <td>74,229</td> <td>140,478</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td>10,641</td> <td>2,180</td> <td>12,822</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>30,171</td> <td>1,374</td> <td>31,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,191</td> <td>113,944</td> <td>223,135</td> </tr> </tbody> </table>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	2,129	36,158	38,288	延滞債権	66,248	74,229	140,478	3ヵ月以上 延滞債権	10,641	2,180	12,822	貸出条件 緩和債権	30,171	1,374	31,546	計	109,191	113,944	223,135	<table border="1" data-bbox="826 640 1417 1064"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1,736</td> <td>44,834</td> <td>46,571</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>53,963</td> <td>44,348</td> <td>98,311</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上 延滞債権</td> <td>7,087</td> <td>1,524</td> <td>8,611</td> </tr> <tr> <td>貸出条件 緩和債権</td> <td>21,463</td> <td>1,051</td> <td>22,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,251</td> <td>91,759</td> <td>176,010</td> </tr> </tbody> </table>		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	1,736	44,834	46,571	延滞債権	53,963	44,348	98,311	3ヵ月以上 延滞債権	7,087	1,524	8,611	貸出条件 緩和債権	21,463	1,051	22,515	計	84,251	91,759	176,010
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																														
破綻先債権	2,129	36,158	38,288																																														
延滞債権	66,248	74,229	140,478																																														
3ヵ月以上 延滞債権	10,641	2,180	12,822																																														
貸出条件 緩和債権	30,171	1,374	31,546																																														
計	109,191	113,944	223,135																																														
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																														
破綻先債権	1,736	44,834	46,571																																														
延滞債権	53,963	44,348	98,311																																														
3ヵ月以上 延滞債権	7,087	1,524	8,611																																														
貸出条件 緩和債権	21,463	1,051	22,515																																														
計	84,251	91,759	176,010																																														
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。 (延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。 (3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 (貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左 (延滞債権) 同左 (3ヵ月以上延滞債権) 同左 (貸出条件緩和債権) 同左</p>																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※6 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額79,151百万円が含まれております。</p> <p>※7 関係会社に対する貸倒引当金35,500百万円が含まれております。</p>	<p>※6 営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額74,094百万円が含まれております。</p> <p>※7 関係会社に対する貸倒引当金4,800百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																					
<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">4,097百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table> <p>※2 匿名組合投資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却予定 営業システム等</td> <td>建物、器具備品、 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融事業を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。なお、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定のセンター及び除却予定の営業システムを一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業構造改善計画の推進に伴い、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能額の算定方法 廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	貸付金利息	4,097百万円	営業外収益のその他	430	建物	186百万円	器具備品	26	ソフトウェア	554	その他	23	計	790	用途	種類	減損損失	除却予定 営業システム等	建物、器具備品、 ソフトウェア	471百万円	建物	87百万円	器具備品	229	ソフトウェア	153	計	471	<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">3,729百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>3</p> <p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止予定 営業店舗</td> <td>建物、構築物、 器具備品等</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>絵画等</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,593百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融事業及び絵画等につきましては、当第2四半期連結会計期間より売却方針としたため各資産を、グルーピングの最小単位としております。また、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定の営業店舗全体を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却方針とした絵画等の一部につきましては第三者から入手した評価額等が、各々帳簿価額を下回っているため、また、廃止予定の営業店舗につきましては、事業再生計画案に伴い、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,205</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能額の算定方法 売却方針とした絵画等につきましては第三者から入手した評価額等により測定しております。また、廃止予定の営業店舗につきましては、廃止時点までの減価償却費相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	貸付金利息	3,729百万円	営業外収益のその他	403	用途	種類	減損損失	廃止予定 営業店舗	建物、構築物、 器具備品等	612百万円	絵画等	器具備品	3,593百万円	建物	501百万円	構築物	80	機械装置	0	器具備品	3,585	その他	37	計	4,205
貸付金利息	4,097百万円																																																					
営業外収益のその他	430																																																					
建物	186百万円																																																					
器具備品	26																																																					
ソフトウェア	554																																																					
その他	23																																																					
計	790																																																					
用途	種類	減損損失																																																				
除却予定 営業システム等	建物、器具備品、 ソフトウェア	471百万円																																																				
建物	87百万円																																																					
器具備品	229																																																					
ソフトウェア	153																																																					
計	471																																																					
貸付金利息	3,729百万円																																																					
営業外収益のその他	403																																																					
用途	種類	減損損失																																																				
廃止予定 営業店舗	建物、構築物、 器具備品等	612百万円																																																				
絵画等	器具備品	3,593百万円																																																				
建物	501百万円																																																					
構築物	80																																																					
機械装置	0																																																					
器具備品	3,585																																																					
その他	37																																																					
計	4,205																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>5</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/>	<p>※5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,884</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,141</td> </tr> </table>	店舗整理損等	1,298百万円	特別退職金等	5,884	その他	959	<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>		計	8,141				
店舗整理損等	1,298百万円														
特別退職金等	5,884														
その他	959														
<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>															
計	8,141														
<p>6</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 100px;"/>	<p>※6 特別損失のその他に含まれております事業構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本社関連</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗整理損等</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>希望退職関連</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>契約解除関連</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> </table>	本社関連	216百万円	店舗整理損等	18	希望退職関連	14	契約解除関連	65	その他	14	<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>		計	328
本社関連	216百万円														
店舗整理損等	18														
希望退職関連	14														
契約解除関連	65														
その他	14														
<hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>															
計	328														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	455,717	1,102	95	456,724
合計	455,717	1,102	95	456,724

(注) 普通株式の自己株式の増加数1,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数95株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	456,724	334	—	457,058
合計	456,724	334	—	457,058

(注) 普通株式の自己株式の増加数334株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,591百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">34,461</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,037</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">9,700</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,873</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">148,909</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△144,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">4,761</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19.4</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">△10.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当社の主要な事業所の所在地である京都府において、事業税の超過税率の変更(平成20年10月1日以降に開始する事業年度より)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を40.6%から40.9%に変更しております。</p> <p>なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	45,591百万円	利息返還損失引当金	34,461	繰越欠損金	39,037	貸倒損失額	9,700	関係会社株式	8,873	未収収益	3,886	その他	7,358	繰延税金資産小計	148,909	評価性引当額	△144,053	繰延税金資産合計	4,855	繰延税金負債		未収還付法人税等	△94	繰延税金負債合計	△94	繰延税金資産(負債)の純額	4,761	流動資産－繰延税金資産	3,310百万円	固定資産－繰延税金資産	1,450		(%)	法定実効税率(調整)	40.9	評価性引当額	△19.4	法定実効税率変更による影響	△10.4	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">48,674百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">80,579</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">99,048</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">9,621</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,050</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">252,952</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△252,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	48,674百万円	利息返還損失引当金	80,579	繰越欠損金	99,048	貸倒損失額	9,621	関係会社株式	3,050	未収収益	3,427	その他	8,549	繰延税金資産小計	252,952	評価性引当額	△252,952	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	—
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	45,591百万円																																																																								
利息返還損失引当金	34,461																																																																								
繰越欠損金	39,037																																																																								
貸倒損失額	9,700																																																																								
関係会社株式	8,873																																																																								
未収収益	3,886																																																																								
その他	7,358																																																																								
繰延税金資産小計	148,909																																																																								
評価性引当額	△144,053																																																																								
繰延税金資産合計	4,855																																																																								
繰延税金負債																																																																									
未収還付法人税等	△94																																																																								
繰延税金負債合計	△94																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	4,761																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,310百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,450																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率(調整)	40.9																																																																								
評価性引当額	△19.4																																																																								
法定実効税率変更による影響	△10.4																																																																								
その他	△1.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金	48,674百万円																																																																								
利息返還損失引当金	80,579																																																																								
繰越欠損金	99,048																																																																								
貸倒損失額	9,621																																																																								
関係会社株式	3,050																																																																								
未収収益	3,427																																																																								
その他	8,549																																																																								
繰延税金資産小計	252,952																																																																								
評価性引当額	△252,952																																																																								
繰延税金資産合計	—																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	—																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,663円24銭 1株当たり当期純利益金額 56円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 568円93銭 1株当たり当期純損失金額 1,097円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,657百万円	△261,495百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	9,657百万円	△261,495百万円
普通株式の期中平均株式数	171,495,135株	238,228,688株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数246,600株) 第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数270,000株)	第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数263,400株)

7. 【その他】

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

8. 【営業実績】

(1) 営業収益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業貸付金利息	167,415	94.5	113,069	90.6
無担保ローン	142,010	80.2	92,854	74.4
有担保ローン	22,546	12.7	18,353	14.7
事業者ローン	2,858	1.6	1,861	1.5
その他の金融収益	408	0.2	72	0.1
その他の営業収益	9,392	5.3	11,652	9.3
信用保証収益	4,636	2.6	4,135	3.3
その他	4,755	2.7	7,516	6.0
合計	177,216	100.0	124,793	100.0

(注) 「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権回収額等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
営業貸付金残高	842,786	553,476
無担保ローン	648,122	423,733
有担保ローン	181,394	120,821
事業者ローン	13,269	8,921
口座数(口座)	1,350,534	1,060,693
無担保ローン	1,280,746	1,009,469
有担保ローン	58,793	43,753
事業者ローン	10,995	7,471
店舗数(店)	953	665
営業店舗(有人)	99	28
営業店舗(無人)	854	637
自動契約受付機「お自動さん」(台)	957	669
A T M台数(台)	102,246	91,824
自社分	1,004	665
提携分	101,242	91,159
社員数(人)	2,525	1,191
貸倒償却額	118,249	105,783
貸倒引当金残高	203,340	188,140
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円)	56.31	△1,097.67
1株当たり純資産額(円)	1,663.24	568.93

(注) 1 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

2 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前事業年度9,541百万円、当事業年度3,888百万円)を含んでおりません。

3 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前事業年度79,151百万円、当事業年度74,094百万円)が含まれております。